



平成 28 年 8 月 9 日

各 位

会 社 名 MUTOH ホールディングス株式会社
代表者名 代表取締役社長 早川 信正
(コード番号 7999 東証第1部)
問合せ先 経営管理本部 部長 阿部 利彦
(TEL. 03-6758-7100)

孫会社の異動(子会社株式による現物出資による増資)に関するお知らせ

平成28年6月24日にお知らせいたしました「グループ内組織再編に関するお知らせ」のとおり、情報画像関連機器事業における意思決定の迅速化、開発・生産・販売の一体化によるグローバル競争力の強化を目的として、当社は、本日開催の取締役会において、当社が保有する海外販売子会社の株式の現物出資による増資を情報画像関連機器事業の中核子会社である武藤工業株式会社に対して行うことを決議すると同時に、本日8月9日を効力発生日として同社との間で募集株式の総数引受契約を締結いたしましたので、下記の通りお知らせいたします。

あわせて、当該子会社の武藤工業株式会社においては、会社法第 447 条の規定に従い、本日開催の取締役会において増資額全額を資本準備金とする減資の決議をいたしましたので、お知らせいたします。

記

1. 異動の理由

情報画像関連機器事業における意思決定の迅速化、開発・生産・販売の一体化によるグローバル競争力の強化のため

2. 異動の方法

当社が保有する海外販売子会社株式の現物出資による増資

3. 株式の移転先となる子会社の概要

(1) 商 号	武藤工業株式会社
(2) 本 店 所 在 地	東京都世田谷区池尻 3-1-3
(3) 代 表 者	代表取締役社長 早川 信正
(4) 事 業 内 容	情報画像関連機器の開発・生産・販売等
(5) 資 本 金	350 百万円
(6) 設 立 年 月	2007 年(平成 19 年)4 月
(7) 発行済株式総数	7,000 株
(8) 決 算 期	3 月
(9) 大株主及び持株比率	MUTOH ホールディングス株式会社 100%

4. 所有株式の状況

(1) 現物出資前の 所有株式数	7,000 株 (当社所有割合 100% 議決権個数 7,000 個)
(2) 現物出資による 割当株式数	45,572 株 (議決権個数 45,572 個)
(3) 現物出資後の 所有株式数	52,572 株 (当社所有割合 100% 議決権個数 52,572 個)

5. 孫会社となる子会社の概要

(1) 商 号	MUTOH AMERICA INC.			
(2) 本店所在地	2602 South 47 th Street, Suite 102, Phenix, Arizonna 85034 U.S.A			
(3) 代 表 者	取締役社長 Brian Phipps			
(4) 事 業 内 容	情報画像関連機器のマーケティング、販売、サービス、輸出入等			
(5) 資 本 金	1000USドル(0.1 百万円)			
(6) 設 立 年 月	1967 年 4 月			
(7) 決 算 期	3 月			
(8) 上場会社と当該会社との間の関係	資本関係	所有割合 直接保有 100%		
	人的関係	当社の役員 1 名および連結子会社の役員 2 名が当該会社の役員を兼任しています		
	取引関係	当該会社からの配当金の受領があります。また、当社の連結子会社からの仕入取引があります		
(9) 当該会社の最近 3 年間の財政状態及び経営成績				
	決算期	平成 26 年 3 月期	平成 27 年 3 月期	平成 28 年 3 月期
	純 資 産	1,273 百万円	1,664 百万円	1,797 百万円
	総 資 産	1,858 百万円	2,612 百万円	2,680 百万円
	1 株 当 たり純 資 産	18,580 円	26,121 円	26,796 円
	売 上 高	3,372 百万円	3,798 百万円	4,366 百万円
	営 業 利 益	176 百万円	348 百万円	456 百万円
	経 常 利 益	176 百万円	348 百万円	456 百万円
	当 期 純 利 益	111 百万円	194 百万円	313 百万円
	1 株 当 たり当 期純 利 益	1,113 円	1,940 円	3,131 円
	1 株 当 たり配 当 金	288 円	302 円	607 円

(1) 商 号	MUTOH Belgium nv.			
(2) 本店所在地	Archimedesstraat 13, 8400 Oostende, Belgium			
(3) 代 表 者	取締役 CEO 小竹 章夫			
(4) 事 業 内 容	情報画像関連機器のマーケティング、販売、サービス、輸出入等			
(5) 資 本 金	600 万ユーロ(972 百万円)			
(6) 設 立 年 月	1990 年 9 月			
(7) 決 算 期	3 月			
(8) 上場会社と当該会社との間の関係	資本関係	所有割合 直接保有 99.7% 間接保有 0.3%		
	人的関係	代表者は当社からの出向、当社の役員4名が当該会社の役員 3 名と監査役 1 名を兼任しています。		
	取引関係	当該会社からの配当金の受領があります。また、当社の連結子会社からの仕入取引があります		
(9) 当該会社の最近 3 年間の財政状態及び経営成績				
	決算期	平成 26 年 3 月期	平成 27 年 3 月期	平成 28 年 3 月期
	純 資 産	3,877 百万円	3,406 百万円	3,073 百万円
	総 資 産	4,747 百万円	4,322 百万円	4,204 百万円
	1 株 当 たり純 資 産	1,977,932 円	1,800,777 円	1,751,582 円
	売 上 高	4,360 百万円	4,807 百万円	4,528 百万円

営業利益	529百万円	400百万円	200百万円
経常利益	565百万円	400百万円	187百万円
当期純利益	614百万円	310百万円	129百万円
1株当たり当期純利益	255,685円	129,153円	53,618円
1株当たり配当金	158,700円	200,127円	173,050円

(1) 商号	MUTOH Deutschland GmbH		
(2) 本店所在地	Schiesstrasse 70, 40549 Duesseldorf, Germany		
(3) 代表者	取締役社長 安原 賢二		
(4) 事業内容	情報画像関連機器のマーケティング、販売、サービス、輸出入等		
(5) 資本金	153万ユーロ(239百万円)		
(6) 設立年月	1987年3月		
(7) 決算期	3月		
(8) 上場会社と当該会社との間の関係	資本関係	所有割合 直接保有 100%	
	人的関係	代表者は当社からの出向、当社の役員1名と連結子会社の役員3名が当該会社の役員を兼任しています	
	取引関係	当社の連結子会社からの仕入取引があります	

(1) 商号	MUTOH North Europe S.A.		
(2) 本店所在地	6, place de Nancy, L-2212 Luxembourg		
(3) 代表者	取締役 CEO 小竹 章夫		
(4) 事業内容	情報画像関連機器のマーケティング、販売、サービス、輸出入等		
(5) 資本金	15万ユーロ(22百万円)		
(6) 設立年月	2006年6月		
(7) 決算期	3月		
(8) 上場会社と当該会社との間の関係	資本関係	所有割合 直接保有 99%、間接保有 1%	
	人的関係	当社の役員1名と連結子会社の役員4名が当該会社の役員を兼任しています	
	取引関係	当社の連結子会社からの仕入取引があります	

(1) 商号	MUTOH SINGAPORE PTE. LTD.		
(2) 本店所在地	No1 Commonwealth Lane #08-18, One Commonwealth, Singapore 149544		
(3) 代表者	取締役社長 高橋 賢治		
(4) 事業内容	情報画像関連機器のマーケティング、販売、サービス、輸出入等		
(5) 資本金	78万シンガポールドル(49百万円)		
(6) 設立年月	2009年10月		
(7) 決算期	3月		
(8) 上場会社と当該会社との間の関係	資本関係	所有割合 直接保有 100%	
	人的関係	代表者は当社の連結子会社からの出向、当社の役員2名が当該会社の役員を兼任しています	
	取引関係	当社の連結子会社からの仕入取引があります	

(1) 商号	MUTOH AUSTRALIA PTY. LTD.	
(2) 本店所在地	Unit 19, 76 Reserve Road, Artarmon NSW 2064 Australia	
(3) 代表者	取締役社長 前田 泰男	
(4) 事業内容	情報画像関連機器のマーケティング、販売、サービス、輸出入等	
(5) 資本金	128 万オーストラリアドル(104 百万円)	
(6) 設立年月	2009 年 10 月	
(7) 決算期	3 月	
(8) 上場会社と当該会社との間の関係	資本関係	所有割合 直接保有 100%
	人的関係	代表者は当社からの出向、当社の役員1名と連結子会社の役員1名が当該会社の役員を兼任しています
	取引関係	当社の連結子会社からの仕入取引があります

6. 日程

- (1) 取締役会決議日:平成28年8月9日
- (2) 株式譲渡契約書締結日:平成28年8月9日
- (3) 効力発生日:平成28年8月9日

7. 当社業績に与える影響

本件による平成29年3月期の当社連結業績に与える影響は、連結子会社内の異動の為、現段階において軽微と見込んでおりますが、業績予想修正が必要な場合には、速やかにお知らせいたします。

以 上